

平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 中野 誉将

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成29年5月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,826	11.3	465	10.8	463	9.4	340	4.4
28年12月期第1四半期	4,315	19.7	521	11.2	511	15.2	355	6.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 278百万円 (190.0%) 28年12月期第1四半期 96百万円 (78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	57.72	
28年12月期第1四半期	60.40	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	16,341	10,284	62.9	1,745.25
28年12月期	16,368	10,311	63.0	1,749.95

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 10,284百万円 28年12月期 10,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		52.00	52.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,819	20.7	362	59.6	386	57.0	280	55.0	47.55
通期	15,864	4.2	1,529	1.8	1,570	1.3	1,111	3.6	188.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	5,893,000 株	28年12月期	5,893,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	332 株	28年12月期	276 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	5,892,718 株	28年12月期1Q	5,892,724 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ポピュリズムの台頭により政治的不透明感が強まり、株式や為替が変動した一方で、米国経済が順調に推移したことに加え、新興国経済の持ち直しや資源価格の回復などを背景に景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

日本経済におきましても、「アベノミクス景気」は依然として続いており、世界景気の回復を背景とした輸出、生産の増加、企業収益の改善、また、消費者マインドも改善傾向にあり景気は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては平成29-31年度中期3ヶ年計画の初年度にあたり、「安心を創造し人と社会をつなぐ企業を目指す」をビジョンに掲げ、事業間連携の強化や人材育成の推進による組織の改革など、経営基盤の強化と企業価値向上を図ってまいりました。また、長野工場におけるPWBA部門の生産量が大幅に落ち込む中、将来に向かって安定した経営基盤を構築するため希望退職を実施し、更なる抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は3,432百万円(前年同四半期比16.5%減)、売上高は3,826百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、465百万円(前年同四半期比10.8%減)、経常利益は、463百万円(前年同四半期比9.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、投資有価証券売却益を計上したものの、特別退職金の計上、経常利益の減少が影響し340百万円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資は底堅く推移し、機械設備投資、建築工事は企業収益の改善を背景に緩やかながらも増加してまいりました。

このような環境の下、今冬の大規模火災の影響等により企業の安全に対する意識が高まっていることで、産業用検知器や特殊防災設備の需要は順調に推移する一方、一般物件の消火設備工事については厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、受注高は1,053百万円(前年同四半期比11.9%減)、売上高は1,504百万円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、IoT、AIなど増大するデータを保存・読み込むサーバーの需要が高まっていることから3次元NANDフラッシュメモリーの投資など活況を呈しております。しかしながら、当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷は依然として価格競争が厳しく前年同四半期を下回りました。一方、熱制御技術を応用した加熱装置の出荷等により最終の売上高は前年同四半期を若干上回りました。

以上の結果、受注高は284百万円(前年同四半期比2.6%減)、売上高は261百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は依然として販売先において厳しい環境が続いており、当社からの筐体及び同要素部品の出荷は減少となりました。

以上の結果、受注高は355百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高は270百万円(前年同四半期比19.7%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門の主要取引先である事務機器業界は、国内及び海外におけるプリンターの販売需要が伸び悩んでおり、当社グループにおいてもプリント基板の出荷が大幅に減少いたしました。

以上の結果、受注高は1,738百万円(前年同四半期比23.2%減)、売上高は1,789百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,341百万円となり、前連結会計年度末16,368百万円に比べ26百万円(0.2%)減少しております。主な減少要因は「受取手形及び売掛金」420百万円(13.9%)、「製品」114百万円(26.9%)、「完成工事未収入金」114百万円(12.9%)、「原材料」85百万円(5.6%)、「未成工事支出金」77百万円(14.6%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」745百万円(15.4%)によるものであります。

負債合計は、6,057百万円となり、前連結会計年度末6,056百万円に比べ0百万円(0.0%)増加しております。主な増加要因は「短期借入金」545百万円(239.0%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」443百万円(15.7%)、「1年内返済予定の長期借入金」100百万円(-%)によるものであります。

純資産合計は、10,284百万円となり、前連結会計年度末10,311百万円に比べ27百万円(0.3%)減少しております。主な減少要因は配当金の支払306百万円、「為替換算調整勘定」91百万円(28.5%)によるものであり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益340百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、SSP部門における特殊防災設備など比較的収益率が高い案件が多かったことを背景に連結業績予想を上回るペースで推移しております。しかしながら、これらは第2四半期以降に予想されていたものであり、また、経営環境全体としても為替の変動などの不安要素を抱えながら推移しております。

これらの状況を勘案した結果、平成29年2月10日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851,002	5,596,020
受取手形及び売掛金	3,030,864	2,610,199
電子記録債権	798,648	763,903
完成工事未収入金	883,683	769,574
製品	425,588	310,971
仕掛品	174,112	244,263
原材料	1,534,565	1,449,152
未成工事支出金	529,058	452,032
その他	87,541	60,925
貸倒引当金	△5,317	—
流動資産合計	12,309,747	12,257,043
固定資産		
有形固定資産	1,256,517	1,235,388
無形固定資産	56,075	65,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,033,420	2,064,556
長期預金	500,000	500,000
その他	238,892	243,663
貸倒引当金	△25,867	△24,600
投資その他の資産合計	2,746,445	2,783,619
固定資産合計	4,059,038	4,084,787
資産合計	16,368,785	16,341,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,804	2,374,225
工事未払金	515,385	520,224
短期借入金	228,139	773,409
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	384,500	332,000
未払法人税等	203,936	128,465
賞与引当金	—	69,954
役員賞与引当金	—	3,500
その他	642,212	617,173
流動負債合計	4,891,978	4,818,952
固定負債		
社債	68,000	68,000
長期借入金	300,000	400,000
役員退職慰労引当金	85,141	59,350
退職給付に係る負債	442,578	429,897
資産除去債務	23,852	23,852
その他	245,269	257,574
固定負債合計	1,164,842	1,238,674
負債合計	6,056,821	6,057,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	6,786,972	6,820,707
自己株式	△212	△289
株主資本合計	9,243,876	9,277,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826,863	854,763
為替換算調整勘定	320,209	228,874
退職給付に係る調整累計額	△78,985	△76,970
その他の包括利益累計額合計	1,068,087	1,006,667
純資産合計	10,311,964	10,284,203
負債純資産合計	16,368,785	16,341,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,315,420	3,826,019
売上原価	3,324,899	2,892,072
売上総利益	990,521	933,947
販売費及び一般管理費	468,775	468,731
営業利益	521,745	465,216
営業外収益		
受取利息	888	2,747
受取配当金	303	—
その他	282	439
営業外収益合計	1,473	3,186
営業外費用		
支払利息	3,976	3,253
為替差損	7,433	1,434
その他	474	422
営業外費用合計	11,884	5,111
経常利益	511,334	463,291
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,126
特別利益合計	—	47,126
特別損失		
特別退職金	—	40,693
特別損失合計	—	40,693
税金等調整前四半期純利益	511,334	469,724
法人税、住民税及び事業税	146,806	126,782
法人税等調整額	8,635	2,784
法人税等合計	155,442	129,567
四半期純利益	355,891	340,156
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,891	340,156

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	355,891	340,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,540	27,899
為替換算調整勘定	△155,598	△91,334
退職給付に係る調整額	△630	2,015
その他の包括利益合計	△259,768	△61,419
四半期包括利益	96,122	278,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,122	278,737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,458,207	251,439	336,418	2,269,354	4,315,420	—	4,315,420
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,458,207	251,439	336,418	2,269,354	4,315,420	—	4,315,420
セグメント利益	384,788	45,771	25,597	186,020	642,177	△120,432	521,745

(注)1 セグメント利益の調整額△120,432千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,504,881	261,810	270,290	1,789,035	3,826,019	—	3,826,019
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,504,881	261,810	270,290	1,789,035	3,826,019	—	3,826,019
セグメント利益	379,900	53,231	10,473	132,823	576,429	△111,212	465,216

(注)1 セグメント利益の調整額△111,212千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。